

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 市民協働推進費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市民協働の担い手となる人材の育成や市民活動団体による地域づくり活動への支援、市民活動に関する場の提供などを行うとともに、地域づくりにつながる公共的な業務や活動拠点施設の運営などについて、地域コミュニティによる主体的な実施・管理運営を促進し、市民主体のまちづくりを推進する。
また、浜松移住センターのワンストップ対応とコーディネートにより、首都圏等から地域の担い手となる者の移住・定住を促進する。

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑪都市	⑪実施手段							
--------	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	257,500	365,692				
決算	253,996					
人件費(A)	86,520	86,520				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	340,516	452,212				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市の多様な主体との協働件数	件	目標	180	182	184	186	188	190
		実績	R2.7頃					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市民活動に関する拠点の運営や市民活動団体に対する支援を通じて市民主体のまちづくりを推進するとともに、若者等、市民協働の担い手となる人材の育成を図った。
コミュニティ担当職員を中心とした地域支援を行うとともに、協働センター等地域施設の管理運営をモデル的に地域組織に委ねることにより、活動施設を拠点とした地域コミュニティの活性化を図った。
移住コーディネーターの配置や浜松商工会議所と連携した定期的な移住相談会、はじめようハマライフ助成事業の実施などにより、移住・定住の促進を図った。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞	計画通り
市民協働を進めるための基本指針について、市民協働推進委員会の議論を経て案を作成し、令和元年7月に施行した。 コミュニティ担当職員の存在が徐々に地域に浸透し、協働センター等を活動拠点として、地域状況・ニーズの把握と必要な支援が展開されつつある。 移住相談に関して、移住コーディネーターの配置や定期的な移住相談会の効果が表れて、相談件数が着実に増加している。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市民協働推進事業	○	○	○		41,573	7,553	4.7			0.4	
2	市民協働センター管理運営事業					96,078	92,998	0.4			0.1	
3	協働センター等施設整備事業					187,202	182,442	0.6			0.2	
4	地域力向上事業	○	○			700		0.1				
5	特定非営利活動法人認証事業					8,391	411	0.9			0.6	
6	自治会等コミュニティ振興事業	○	○	○		43,056	28,776	2.0			0.1	
7	行政連絡文書配布事業					4,600	2,500	0.3				
8	成人式開催事業					17,915	15,115	0.2			0.5	
9	はままつ暮らし促進事業			○		47,316	32,896	1.7			0.9	
10	市民協働推進基金積立金					5,381	3,001	0.3			0.1	
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						452,212	365,692	11.2			2.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業目的・事業対象

市民・市民活動団体・事業者・市が、それぞれの特性を生かしながら、共通の課題や目的を達成するための関係を構築し、地域課題を解決する市民協働の推進を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.185】

○市民協働を推進するため、以下の事業を行う。

- ・市民協働推進委員会…協働に関する調査研究、方向性を検討する会議の開催
- ・職員研修…市民協働の意識向上を図るための職員研修会の開催
- ・人材育成講座…浜松のここが知りたい！出前講座、中高生NPO1日インターンシップ、夏休みシミンキョー
- ・ドー探検隊、はじめの一步！地域デビュー&交流促進事業の実施
- ・連携支援…学生ボランティアネットワーク事業の実施
- ・団体支援…市民活動団体の資金調達支援事業、CSR表彰事業の実施
- ・区協議会…各区総括、委員研修、会長会議の開催

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例等	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	7,409	7,553				
	決算	3,407					
	国・県支出						
	市債						
	その他	840	3,156				
	一般財源	2,567	4,397				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		34,020	34,020				
人工	正規	4.7	4.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑪⑰市民・市民活動団体・事業者・市の各主体が、それぞれの立場や状況に応じて課題の解決に取り組むことで、市民協働の推進につなげる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
中間支援組織数(組織)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	3	3	3	4	4	4	5
実績値	3	3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	300	320	340	360	380	400	420
実績値	286	304					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
市と多様な主体との協働件数(件)						Ⅲ-3(1)ア	185
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	180	182	184	186	188	190
実績値	181	R2.7頃確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
所轄NPO法人の総事業費(億円)					Ⅲ-3(1)ア		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	36.1	36.3	—	—	—	—	—
実績値	38.4	R2.7頃確定					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 【R1-R4重点戦略項目 No.185】
- ・市民協働推進委員会・・・CSR活動表彰の審査、指針の改訂など、市民協働に関する事項について議論する会議を開催した。
 - ・職員研修・・・市民協働の考え方や手法を学ぶ職員研修や階層別研修における市民協働に関する講義を実施した。
 - ・人材育成講座・・・中高生を対象とした市民活動体験講座やはじめの一步！地域デビュー講座＆交流会を開催した。
 - ・連携支援・・・学生による社会貢献活動を活性化させるための拠点として「浜松学生ボランティアセンター(通称:フレッシュ広場)」を運営し、学生FRESHに学生ボランティアネットワーク事業を委託した。
 - ・団体支援・・・CSR活動表彰を実施した。
 - ・区協議会・・・各区総括のほか、委員全体研修会を開催し、区間の情報交換や好事例の横展開を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・市民活動団体への助言や援助を行う中間支援組織の数に増減はなく、目標どおりであった。
- ・「市民協働を進めるための基本指針」について、市民協働推進委員会の議論を経て案を作成し、令和元年7月に施行した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 地域活動に市民が参加する頻度を高め新たな担い手の掘り起こしを図るため、新たに「はじめての一步！地域デビュー講座 & 交流会」を開催し、地域活動に一步踏み出すきっかけを提供した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 令和元年7月に施行した、「市民協働を進めるための基本指針」の意義・内容を、多様な主体に広く、各事業を通じて周知啓発する。

・ 新指針の3つの柱である「広げる・深める・繋がる」に沿うよう、各事業を関連付ける。

補助シート (事業名) 市民協働推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
185	市と多様な主体との協働に関する実績・評価 調査の実施(協働による事業の実施件数180件)	市と多様な主体との協働に関する実績・評価 調査の実施(協働による事業の実施件数182件)	市と多様な主体との協働に関する実績・評価 調査の実施(協働による事業の実施件数184件)	市と多様な主体との協働に関する実績・評価 調査の実施(協働による事業の実施件数186件)
〇〇				

事業シート (事業名) 市民協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

◇事業の概要

○指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行う。

- ・ センターの管理運営に関すること
運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- ・ 市民協働・市民活動の推進に関すること
市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
市民活動団体、事業者、市の連携を促進する場の提供

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働センター条例	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	42,943	92,998				
	決算	42,522					
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,132	1,081				
	一般財源	41,390	91,917				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		3,080	3,080				
人工	正規	0.4	0.4				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑪⑰市民協働センターを市民協働の推進を図るための拠点施設として運営し、各種事業の展開や活動の場の提供により、効果的なパートナーシップの形成や持続可能な都市の実現につなげる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
市民協働センター利用者数(千人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	56	56	57	57	58	58	59
実績値	49	47					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

指定管理により、市民協働センターの運営管理を行った。

- ・センターの管理運営に関すること
運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理
- ・市民協働・市民活動の推進に関すること
市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
市民活動団体と企業との連携を促進するための場の提供
- ・学生ボランティアセンターへの支援
H29.4に開設した学生ボランティアセンターとの連携・支援

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・令和元年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、前年度より2,675人減少した。
- ・施設内に開設されている学生ボランティアセンターでは、学生による積極的な活用が見られた。
- ・施設の機能を維持するため、空調設備改修工事の設計委託を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・学識経験者、施設利用者、施設管理者、市により構成され、施設の運営について協議する運営委員会への出席や施設への立入確認を通じて、指定管理者と情報共有しながら業務を遂行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民、市民活動団体、事業者、市が協働し、多様な主体によるまちづくりを推進する拠点として運営する。
- ・施設の機能を維持するため、空調設備改修工事を実施する。

事業シート (事業名) 協働センター等施設整備事業

◇事業目的・事業対象

第2種協働センター・ふれあいセンターを対象に施設整備を行い、施設利用者の利便性・安全性の向上を図る。

◇事業の概要

法令点検による指摘や施設利用者からの声に基づき、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場の補修等の工事を行い、利用者にとって安全で快適な施設を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)	協働センター条例等	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	159,252	182,442				
	決算	167,205					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	167,205	182,442				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,760	4,760				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑪⑰地域活動の拠点である協働センター等の施設整備を行うことで、様々な主体によるパートナーシップを推進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
施設の瑕疵による事故件数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	0	0	0	0	0	0	0
実績値	0	0					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・法令点検などの法律等に基づく適正化や施設の長寿命化の観点から、防火扉の修繕工事や内壁タイルの補修工事等を行ったほか、施設利用者からの声を踏まえて、料理教室ガスコンロ修繕等の工事を行った。また、
・借地返還等に伴い駐車場台数が不足しているセンター等に関して、駐車場確保または拡張に向けた取組みを実施し、令和元年12月に三方原協働センター、令和2年3月積志協働センター、令和2年4月に伊佐見協働センターにおいて新たな駐車場部分の供用を開始した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・法令点検による指摘や施設利用者の声を踏まえて、施設改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については迅速な対応を講じ、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めてきた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・施設改修を段階的に進めてきているが、建築から数十年を経過し、改修・改善を要する施設が多い上、耐用年数を超えた備品・資機材も多々あることから、緊急性に応じた優先順位に基づく早急な対応を講じていく。

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

地域力向上事業の制度を所管し、各区の円滑な事業推進を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.191】
○区が実施している地域力向上事業の制度を所管し全区の総括を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑰市民協働の手法により、様々な主体のノウハウやスキルを活かして企画を立案・実施することで、住みよい地域社会の実現につながる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
地域力向上事業の実施件数(件)					-		191
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		139	139	139	139	139	140
実績値	124	114					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・制度所管と区の総括
「浜松市地域力向上事業実施要綱」及び「浜松市市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱」の制度所管課として、各区における事業実施の進捗を管理し、公正・公平な運用を進めた。また、市民向けガイドブックの作成を通じて、多様な主体の参加を促した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・制度所管課として制度に関する各区からの照会に対応したほか、各区における事業実施の進捗管理や予算・決算時のとりまとめを行った。
・コミュニティ担当職員等が地域力向上事業を地域支援のツールとして用い、市民向けガイドブック等を利用しながら地域団体に活用を促すなどして、コミュニティ活動の活性化や地域づくりにつなげていくことが求められる。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・区課題解決事業と区民活動・文化振興事業については、制度の趣旨に照らし合わせ、事業の必要性や運用方法、これまでの成果などの観点から見直しを行い、その見直し結果を踏まえて各区で当初予算を要求した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・コミュニティの維持・活性化は今後ますます重要となり、地域力向上事業はその対応策の一つとして考えられることから、継続実施していくとともに、必要に応じて制度の見直しを行う。

補助シート (事業名) 地域力向上事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
	地域力向上事業の実施 件数(139件)	地域力向上事業の実施 件数(139件)	地域力向上事業の実施 件数(139件)	地域力向上事業の実施 件数(139件)
191				
〇〇				

事業シート (事業名) 特定非営利活動法人認証事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の担い手となる市民活動団体に法人格を付与し、市民協働の推進を図るもの。
事業は、特定非営利活動促進法に基づき行い、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

◇事業の概要

○特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行う。

- ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、事業報告などの受付・審査・情報発信など
- ・ 認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
認定(特例認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信など
- ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談への対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	419	411				
	決算	242					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	242	411				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		7,980	7,980				
人工	正規	0.9	0.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰特定非営利活動促進法に基づく所轄庁として、法人格の付与や認定、指導監督等、制度の適切な運用を図ることで、市民協働の促進につなげる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	280	290	300	310	320	330	340
実績値	242	239					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行った。
- ・特定非営利活動法人の認証等に関する事務
法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、事業報告などの受付・審査・情報発信など
 - ・認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
認定(特例認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信など
 - ・上記書類や法人運営に関する各種相談への対応

・事業の成果と課題

指標の達成度

☐ 遅れている

- ・令和元年度は、設立5件、転入2件、解散8件、認証取消1件、転出1件。浜松市が所轄するNPO法人は、昨年度末より3件減少した。
- ・特定非営利活動促進法から令和2年3月までに、累計322件のNPO法人が設立されたが、解散や認証取消となるNPO法人もあり、NPO法人数の増加には至っていない。
- ・NPO法人の設立や運営などに関する相談に204件/年対応した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 平成28年度の特定非営利活動促進法改正により、相談対応などの業務が増加しているが、提出書類の確認・助言などに関わる相談対応やNPO法人に関する情報発信については、非常勤職員が中心となり対応している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ 外部研修などへの積極的な参加により、NPO法人を取りまく状況について把握するとともに、所轄庁としてNPO法人が適切に運営できるよう、指導監督を行っていく。

事業シート (事業名) 自治会等コミュニティ振興事業

◇事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営への協力をはじめ、地域の様々なコミュニティ組織の活動を支援し、地域コミュニティの振興を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.186・187・205】

○自治会支援・協力に関する事業

- ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図る。
- ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を贈呈する。
- ・新任自治会長を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施する。
- ・区が実施している防犯灯の設置維持管理、集会所の整備に対する補助事業制度を所管する。

○コミュニティ振興に関する事業(平成29年度まで「市民協働推進事業」)

- ・活動ハンドブックや地域カルテの作成・更新等を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図る。
- ・エリアマネージャーによる情報交換会の開催や優良事例の横展開により、組織的な支援体制を構築する。

○地域組織による地域施設の管理運営事業(平成29年度まで「地域施設管理運営事業」)

- ・地域活動の拠点である地域施設の管理運営を、自治会等を中心とした地域組織へ移管し、コミュニティや地域活動の活性化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	18,655	28,776				
	決算	16,501					
	国・県支出						
	市債						
	その他	8,279	18,000				
	一般財源	8,222	10,776				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		14,280	14,280				
人工	正規	2.0	2.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑪⑰地域コミュニティの中核である自治会等を支援し、協働による地域づくりの実現につなげていく。

令和2年度	(管理番号)	(担当課)	(責任者)	(基準日)
07 02 01 01 000610000 06	市民協働・地域政策課	藤田 裕	令和 2 年 7 月 1 日	

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	99.3	99.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
地域づくりに関する活動ハンドブックの作成					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新
実績値	更新	更新					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
地域組織による協働センター等の管理委託施設数累計(件)					-		186
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	3	5	6	8	8	9
実績値	2	3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
協働センターの職員体制の強化							187
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値					-		-
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
地域委員会の創設							205
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値					-		-
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.186・187・205】

○自治会支援・協力に関する事業

- ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図った。
- ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与した。
- ・新任自治会長や連合会役員を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施した。
- ・防犯灯の設置維持管理、集会所の整備に対する補助事業制度を所管した。

○コミュニティ振興に関する事業(平成29年度まで「市民協働推進事業」)

- ・地域カルテの更新や地域づくりを学ぶボードゲーム「みんなでコミ・スタ」の活用により、職員の資質向上やノウハウ・知見の伝承を図るとともに、エリアマネージャーによる情報交換会の開催を通じて支援体制の強化と情報共有を進めた。
- ・先進的な取り組みを行っている自治体への視察や短期研修により、好事例の情報収集と応用展開を図った。

○地域組織による地域施設の管理運営事業(平成29年度まで「地域施設管理運営事業」)

- ・龍山森林文化会館及び和地協働センターに加え、新たに春野文化センターの管理運営を地域団体に委ねるとともに、受託を新たに希望する地域との調整を進めた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・防犯灯のLED化については、平成29年度末現在、地域の事情でLED化されなかったものを除き、完了した。
- ・コミュニティ支援に関する活動ハンドブックや地域カルテの更新、エリアマネージャーの情報交換会等による優良事例の横展開、組織的なコミュニティ支援体制の強化を通じて、職員の資質向上やノウハウ・知見の蓄積と伝承を図った。
- ・先進的な地域づくりの事例を体験を通して習得する研修として、全国優良公民館表彰を受賞した那覇市若狭公民館にコミュニティ担当職員を短期で派遣した。
- ・龍山森林文化会館ほか2館の移管に続き、三ヶ日協働センター及び水窪文化会館に関しても地域から管理受託希望の声を受け、令和2年度からの委託に向けて調整及び準備を進めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・コミュニティ支援に関しては平成28年度に整理した「地域コミュニティのあり方と今後の市の関わり方」に基づき、積極的な地域への関与と組織的支援体制の構築を進めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地域施設の管理運営について、新たに移管を希望する地域があった際には業務内容や体制等の調整を行う。
・コミュニティの維持・活性化は今後ますます重要となってくることから、コミュニティ担当職員の資質向上を図るとともに、令和元年度に本市が考案・制作したゲーム「みんなでコミ・スタ」を活用し、地域住民のコミュニティへの意識を喚起し、重要性に関する認識を深めていく。

補助シート (事業名) 自治会等コミュニティ振興事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
186	地域組織による協働センター等の管理委託施設数累計(3件)	地域組織による協働センター等の管理委託施設数累計(5件)	地域組織による協働センター等の管理委託施設数累計(6件)	地域組織による協働センター等の管理委託施設数累計(8件)
〇〇				

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

地域住民に関係する市政の情報を広く伝えるため、広報はままつなどの行政文書を、自治会組織を通じて正確・確実に配布・回覧するもの。

◇事業の概要

○地域住民に市政に関する情報を確実に伝達するため、以下の事業を実施する。

・各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S51	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,000	2,500				
	決算	2,000					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,000	2,500				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑪⑰市からの情報を住民へ周知するとともに、各種調査等の業務を円滑に行うことで、地域コミュニティの醸成に寄与する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
行政連絡文書配布率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行った。
 ・市から自治会への依頼事項の全庁調査や、自治会連合会役員と定期的に意見交換を行うなど、自治会の負担軽減に向けた取組みを行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・市自治会連合会の理事会や部会を通して、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを円滑に実施することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・自治会の負担軽減を図るため、行政連絡業務の見直しに取り組んだ。
- ・市自治会連合会役員と意見交換を行い、地域の実情や自治会負担を考慮し、行政連絡業務にかかわる単価を引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き市自治会連合会と意見交換を行い、自治会の負担軽減に向けた取り組みを行っていく。
- ・市自治会連合会70周年記念式典にあわせ、全自治会長を対象とした研修を開催する。

事業シート (事業名) 成人式開催事業

◇事業目的・事業対象

「成人の日」の趣旨に基づき、成人としての自覚と責任を促すことを目的とした成人式を開催し、新成人を祝うことで、新成人の郷土愛と感謝の念を醸成するとともに、地域における青少年健全育成の機運の盛り上げを図る。

◇事業の概要

- 地域で新成人をお祝いし、新成人が郷土愛と周りの人々への感謝の念を醸成することを目的として、成人式を地域分散方式で開催する。
- 開催地区は市内40地区 ※概ね中学校区単位
- 主催は各地区成人式実行委員会
 - ・実行委員会において、成人式の企画、運営その他成人式の開催に関し必要な事項を決定し実施する。
 - ・実行委員会は、浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域の団体及び新成人で構成し、各団体に所属する者及び新成人が委員を務める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務	国民の祝日に関する法律、文部事務次官通達	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	14,989	15,115				
	決算	14,252					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	14,252	15,115				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,800	2,800				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

地域と新成人と市が協働で式典を開催することは、地域社会におけるパートナーシップの推進につながる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
成人式参加率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	80	80	80	80	80	80	80
実績値	79	78					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びに新成人によって組織された「地区成人式実行委員会」が企画・運営を行い、市内40地区で成人式を実施した。

・浜松市は各地区成人式実行委員会に負担金を拠出した。

・浜松市公式ホームページにおいて、新成人から頻繁に受ける相談をQ&A形式で記載することで、対象となる新成人全員が成人式に参加しやすいように配慮した。

・地域への愛着を深めてもらうことを目的に、新成人限定特典として新成人が生まれた年の出来事をまとめた画像データ(PC用壁紙データ)を特設サイトに掲載し、新成人がダウンロードできるようにした。

・令和4年4月の民法改正による成年年齢引き下げに伴う、令和4年度以降の成人式のあり方について検討し、これまでと同じく20歳の若者を対象として1月に開催する方針を決定・公表し、市自治会連合会や学校関係者、業界団体(呉服、美容・理容等)へ周知した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・市内40地区において成人式を開催し、対象者7,627人に対して、5,921人の新成人が参加した。

・参加率は77.6%であり、平成30年度とほぼ横ばいであるものの、政令指定都市20都市中1番の参加率となっている。

・新成人が生まれた年の出来事をまとめた画像データ(PC用壁紙データ)の作成・提供により、市の魅力の再認識や内外への情報発信を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・令和4年4月の民法改正による成年年齢引き下げに伴う、令和4年度以降の成人式のあり方について検討し、これまでと同じく20歳の若者を対象として1月に開催する方針を決定・公表し、市自治会連合会や学校関係者、業界団体(呉服、美容・理容等)へ周知した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・令和4年度以降の式典の名称について検討を進める。

事業シート (事業名) はままつ暮らし促進事業

◇事業目的・事業対象

移住相談体制の強化を図るため、浜松市全域の移住に関するワンストップ窓口となる「浜松移住センター」を設置し、浜松の移住・定住を促進する。

◇事業の概要

- はままつ暮らしプロモーション事業(移住促進サイト運営、相談会出展等移住PR)
- はままつ暮らし相談対応(浜松への移住希望者の個別の相談に対応するもの)
- はままつ移住コーディネーター事業(移住推進のため移住コーディネーターを設置するもの)
- はじめようハマライフ助成事業(東京圏からの移住者に対して支援金を給付するもの)
- 事務局経費(首都圏移住推進団体等との連携)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	—	一般会計	自治事務		—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	8,832	32,896				
	決算	6,749					
	国・県支出	1,500	17,550				
	市債						
	その他	2,300					
	一般財源	2,949	15,346				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		14,420	14,420				
人工	正規	1.7	1.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用	○ 8.3	⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ⑧はじめようハマライフ助成事業の実施により、中小企業の人材確保を促進する。
- ⑪本市への移住の促進により、社会移動の均衡及び人口の安定化を図り、持続可能な都市を実現する。
- ⑰関係団体との移住相談会の合同開催等により、移住者支援に係る連携が活性化する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
浜松移住センターの延べ相談件数(中山間地域への移住相談を含む)(件)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	170	400	800	800	800	800	800
実績値	724	840					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- はままつ暮らしプロモーション事業(移住促進サイト運営、相談会出展等移住PR)
- はままつ暮らし相談対応(浜松への移住希望者の個別の相談に対応するもの)
- はままつ移住コーディネーター事業(移住推進のため移住コーディネーターを設置するもの)
- 事務局経費(首都圏移住推進団体等との連携)
- はじめようハマライフ助成事業(補助金)(東京圏からの移住者に対して支援金を給付するもの)

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・令和元年度の年間移住者数は47人と前年度の53人にはわずかに及ばないが、移住相談件数は、目標の400件を上回る840件となった。
- ・ふるさと回帰支援センターでの出張相談会を定例化し、首都圏等での相談会を18回実施した。
- ・移住コーディネーターと連携し、移住希望者一人ひとりに寄り添った相談対応を実施した。
- ・浜松商工会議所人材支援室と合同で相談会に16回出展するなど、就業支援に関する連携が進んだ。
- ・移住・就業支援金の令和元年度の実績は2件と、あまり活用されていない。初年度のため制度が対象者に十分浸透していないことなど考えられることから、一層の制度周知を図る。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・移住コーディネーターと連携し、移住希望者に寄り添った相談を実施した。
- ・ふるさと回帰支援センターや浜松商工会議所等と連携した相談会の実施、県や他市町と共同でのセミナーの実施等、関係団体との連携が進んだ。
- ・市移住促進サイトに加え、県移住サイト、移住関連団体サイト等を活用し、本市の魅力、移住相談会等の情報発信を積極的に実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・首都圏での出張移住相談会の定期開催やICTを活用したプロモーション活動を実施する。
- ・新たに設置する都市部移住コーディネーターと浜松商工会議所との連携強化により、的確な就業相談対応を行う。
- ・お盆移住相談会を市内で開催する。
- ・はじめようハマライフ助成事業の制度周知を図る。

事業シート (事業名) 市民協働推進基金積立金

◇事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。

◇事業の概要

○市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行う。

補助事業は「団体支援」と「スタートアップ」の2種類があり、団体支援の補助金を受けるためには事前登録が必要となる。

- ・ はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)
- ・ 市民・企業からの寄附を受領し、基金に積立(利子含む)
- ・ 登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査
- ・ 補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査
- ・ 審査結果をもとに市が交付を決定し、補助金を交付(支出は市民協働推進事業から)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,001	3,001				
	決算	1,118					
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,118	3,001				
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,380	2,380				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

⑩⑰市民の寄附文化の機運をつくるための基金を活用して、市民活動の活性化を図り、互いに支え合う地域社会の構築につなげる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
基金への年間寄附金額(千円)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値	1,516	1,118					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行った。

- ・はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)を行った。
- ・市民・企業からの寄附を受領し、基金に積み立てた(利子含む)。
- ・登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査した。
- ・補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査した。
- ・審査結果をもとに市が交付決定し、補助金を交付した(市民協働推進事業)。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

【寄附】件数：5件 金額：1,117,678円

【補助】(団体支援補助事業) 件数：2件 金額：383,300円
(スタートアップサポート事業) 件数：0件 金額：0円

- ・寄附金額については、目標値を下回った。
- ・団体支援事業については、2件、383千円の補助を実施し、団体の活動支援に寄与した。

・事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

・一層の活用を図るため、令和元年度から登録団体の募集や事業提案の受付を通年で行うようにし、制度の周知を図った。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

- ・活用を希望する市民活動団体が、積極的に寄附を募ることを前提とした制度であり、団体に対する説明会を開催する。
- ・市民協働を進めるための基本指針との関連性を明確化して活用が図られるよう見直していく。